

日本と中国の官民合同協力プラットフォーム

第16回日中省エネルギー・環境総合フォーラム 第十六届中日节能环保综合论坛

と き 2023年2月11日(土) 10:30~17:30
ところ 東京と北京双方に会場を設置し、オンラインで接続
主 催 日本側：経済産業省、一般財団法人日中経済協会
中国側：国家発展改革委員会、商務部

全体会議

■ 主催者挨拶



何立峰 国家発展改革委員会主任

昨年、両国首脳が環境・省エネを含むグリーン経済における協力の後押しで共通認識に達したが、中日両国が困難を乗り越えて開催を実現した本フォーラムはこの共通認識を実行に移すものである。今後は日本側とともに、グリーン・低炭素産業における実務協力、技術協力、政策対話、そして人文交流を引き続き強化していきたい。



西村康稔 経済産業大臣

本フォーラムが日中両国によるエネルギー・トランジションのさらなる推進の契機となることを期待している。日本は近年のエネルギー情勢の変化や気候変動の危機への対応としてGX(グリーン・トランスフォーメーション)を推進している。日中両国がエネルギー安定供給確保とCN(カーボンニュートラル)実現に向けて現実的なエネルギー・トランジションで連携することは世界全体のCN実現にも貢献し得るものである。



李飛 商務部部長助理

中国はグリーン・低炭素の発展の道を堅持しており、商務部は企業によるグリーンな投資やマッチングの支援に取り組んだ。両国のグリーン・低炭素における協力をさらに推進するために、政策対話の強化、グリーンイノベーションの深化、グリーン発展に資するデジタル経済の強化、第三国市場における協力の推進を提案したい。



宗岡正二 日中経済協会会長

水素は今回の分科会テーマとして取り上げられているが、地球温暖化の危機を回避するゲームチェンジャーとして注目を集める分野である。両国の協力のもと、クリーンな水素の製造開発や効率的な利用手段の構築が進展することを通じ、日中両国の利益のみならず、地球規模の貢献につながっていくことを期待したい。

司会進行:趙辰昕 国家発展改革委員会副主任



■ 日中企業代表講演

劉 国躍
中国国家能源投資集团董事长
大和健一
三菱UFJ銀行常務執行役員
宋 鑫
中国节能环保集团董事长
伊東忠義
アズビル執行役員常務

日中協力プロジェクト文書紹介 ~第16回で披露された17件の一例~

- カーボンニュートラルに向けた省エネ・環境分野における協力の深化
- スマート園区向けデータ駆動型グリーンモビリティ技術に関する共同研究
- グリーン・スマートソリューション構築に向けた戦略パートナーシップ
- 既設業務用ビルにおける省エネ・低炭素化改造への技術協力
- 高発光効率LED照明技術の日本における施設用照明器具への応用
- 新エネルギーの利用を促進した水素製造と海水の総合利用分野での協力



分科会

- エネルギー効率の向上(省エネ)
- 自動車の電動化・スマート化
- 水素
- 日中長期貿易(水環境対応と汚泥処理)



日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会 (JC-BASE) への登録案内 ～不定期にメールで情報発信をしています (無料)～

- 日中省エネルギー・環境総合フォーラムの開催情報
 - ・参加募集
 - ・協カプロジェクト募集
 - ・パネル展示募集
- 日常の技術マッチング交流会の案内
- 中国関係のビジネスニーズ情報 等

JC-BASE 事務局まで
お問い合わせください

jc-base@jc-web.or.jp
TEL : 03-5545-3113

1 全体会 ハイレベル交



6 協カプロジェクト披露

本フォーラムをターゲットにMOU調印

「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」は2006年より開始した、日中間の省エネ・環境分野における協カ促進を目的とする官民共同のプラットフォームです。長きにわたる交流と信頼関係の下、年に一度開催するフォーラムや関連の取組を通じて、日中両国の閣僚や先進企業がその時々的重要テーマ等について情報・意見交換を行ってきました。



前夜:事前調印式①

例年9月頃:プロジェクト募集開始
↓
中国側も国家節能中心へ要登録

前夜:事前調印式
↓
未調印の案件が対象 自由参加

当日:文書交換式
↓
両国VIP立会 日中双方共に要会場参加

半年後:進捗についてヒアリング



前夜:事前調印式②



当日:文書交換式



先進事例集

これまで16回で披露された全 **430** 件の協カプロジェクトの閲覧・検索

日中省エ 環境総合 プロジェクト

5 ビジネスマッチング

東京/中国地方都市 ⇄ オン/オフラインでの技術交流実施

例年初夏～秋に実施
コロナ後はオンライン活用も

- 2016 北京・淄博
- 2017 天津
- 2018 瀋陽・青島
- 2019 大連・蘇州
- 2020 青島 ※オン・オフライン
- 2022 中国機電商会
吉林省商務庁
国家級經濟開發区
綠色發展聯盟



4 現場視 地方でのオン



議

流、MOUフォローアップ、日中企業代表講演



例年開催1カ月前：参加案内開始 通常午前（半日）

2 分科会

政策・技術交流を通じた協力ニーズ発掘



近年の分科会テーマ例
省エネ、水素、自動車、污水・污泥処理、石炭、循環経済
例年参加申込時に選択 通常午後（半日）

エネルギー・ フォーラム ・サイクル

累計
430

協力プロジェクトを披露

3 技術シーズ情報発信

パネル展示・技術集配布



例年9月頃：
パネル出展募集開始
当日：
例年両国ハイレベル
も展示会場を巡回



日中省エネ・環境技術データベース
(裏面参照)

察

サイトマッチングの促進

日本開催時：中国側が分科会毎に分かれて全国を視察
中国開催時：参加案内時に募集（訪問先は毎回変動）



これまで全16回のフォーラム
のダイジェストはJC-BASE
ウェブサイトから



第1回

第2回

第3回

第4回



日程	2006年5月29日(月)～30日(火)	2007年9月27日(木)～28日(金)	2008年11月28日(金)	2009年11月8日(日)
開催地	東京(ホテルオークラ)	北京(人民大会堂)	東京(グランドプリンスホテル新高輪)	北京(人民大会堂)
主要出席者	二階 俊博 経済産業大臣 小池百合子 環境大臣 千速 晃 日中経済協会会長 小宮山 宏 東京大学総長 姜 偉新 国家発展改革委員会副主任 薄 熙来 商務部部長 王 毅 在日本中国大使	甘利 明 経済産業大臣 張 富士夫 日中経済協会会長 南 直哉 JC-BASE副会長 望月 晴文 資源エネルギー庁長官 宮本 雄二 在中国日本国大使 曾 培炎 國務院副總理 馬 凱 国家発展改革委員会主任 陳 徳銘 国家発展改革委員会副主任 魏 建国 商務部副部長 王 鉄弘 中国建設部総工程師 李 英傑 瀋陽市長	二階 俊博 経済産業大臣 吉野 正芳 環境副大臣 張 富士夫 日中経済協会会長 羽藤 秀雄 資源エネルギー庁省新部長 解 振華 国家発展改革委員会副主任 蔣 耀平 商務部副部長 崔 天凱 在日本中国大使	直嶋 正行 経済産業大臣 三村 明夫 日中経済協会副会長 南 直哉 JC-BASE副会長 石田 徹 資源エネルギー庁長官 内藤 正久 日本エネルギー経済研究所理事長 李 克強 國務院副總理 解 振華 国家発展改革委員会副主任 陳 健 商務部副部長 張 少春 財政部副部長 李 幹傑 環境保護部副部長
企業講演				
分科会	①省エネ環境保護政策法規、標準、産品認証 ②ESCO(省エネサービス企業)と融資担保(信用保証)メカニズム ③鉄鋼 ④ガラス、セメント、新型建築材料 ⑤再生可能エネルギー、電力、ガス、石炭 ⑥自動車 ⑦日中長期貿易(電力、ごみ焼却、石油)	①電力 ②自動車 ③電気・変圧器 ④鉄鋼 ⑤環境 ⑥省エネ政策 ⑦民生(建築)省エネ ⑧日中長期貿易(鉄道、湖沼浄化、環境税制、CDM)	①化学 ②自動車 ③海水淡水化・水処理、回収 ④省エネ技術(節電・節油)・省エネ診断 ⑤発電 ⑥循環経済 ⑦日中長期貿易(下水・湖底汚泥処理)	①トップランナー制度 ②循環経済 ③海水淡水化・水処理 ④自動車 ⑤発電/石炭 ⑥化学 ⑦日中長期貿易(汚泥処理)
規模	850名(日方550、中方300)	1,000名(日方500、中方500)	1,100名(日方800、中方300)	1,000名(日方500、中方500)
協力案件	5件	10件	19件	42件
現場視察	東京、北海道、中部、関西、北九州の5コース	重慶市訪問団33名を派遣、黄奇帆副市長らとの交流会議も実施	各分科会が12コースに分かれて日本各地を訪問	各分科会に重慶、唐山を加えた7コース・9都市を訪問
パネル展示		フォーラム翌日には、日本企業21社のパネル展示、23コマの企業プレゼンテーションを実施	日本企業・団体33社が出展	

写真で振り返る各回ポイント



「省エネルギー分野での協力の推進」覚書に調印する小平資源エネルギー長官と姜偉新発改委副主任。



中国で初開催、曾培炎副総理ら国家指導者が出席。



経産省と発改委の間で「エネルギー管理人材育成枠組」に関して協力合意。



フォーラム本番前に「重慶フォーラム」を開催。化学・ガス、石炭、汚泥処理等をテーマにビジネス交流。



歓迎レセプションで二階大臣、安倍官房長官と談笑する中国側来賓。



第33回日中経済協会訪中代表団の派遣と並行して開催され、歴代経団連会長も出席。



両国首脳合意である日中経済協会ら10の中国事務所に「日中省エネ・環境協力相談窓口」を開設したことを、両国大臣らにパネル展示を交えて報告。



10月、瀋陽で日本企業63社のパネル・実機展示から成る常設展の除幕式が催され、協力案件創出に弾みをつけた。



第1回フォーラムの成功を受け、その推進母体として2006年12月、「日中省エネ・環境ビジネス推進協議会(JC-BASE)」が発足。



パネル展示会及び企業プレゼンテーションは、フォーラムの翌日に北京市内ホテルで実施。



分科会では、それまでの産業別から、省エネ、循環経済、水処理など個別イシュー毎の議論が始まった。



2009
2013
2016
両国マッチングをより効果的に進めるため、中国のビジネスニーズに呼応した技術・設備シーズ集の配布を開始。

第5回



2010年10月24日(日)

東京(グランドプリンスホテル赤坂)

大島 章宏 経済産業大臣
池田 元久 経済産業副大臣
近藤 昭一 環境副大臣
張 富士夫 日中経済協会会長
細野 哲弘 資源エネルギー庁長官

第6回



2011年11月26日(土)

北京(人民大会堂、国家会議中心)

枝野 幸男 経済産業大臣
岡本 巖 日中経済協会理事
高原 一郎 資源エネルギー庁長官
丹羽 宇一郎 中国日本国大使

第7回



2012年8月6日(月)

東京(椿山荘)

枝野 幸男 経済産業大臣
細野 豪志 環境大臣
張 富士夫 日中経済協会会長
高原 一郎 資源エネルギー庁長官

第8回



2014年12月28日(日)

北京(遼寧大廈)

高木 陽介 経済産業副大臣
渡 文明 日中経済協会副会長
上田 隆之 資源エネルギー庁長官
天野 浩 名古屋大学大学院教授

張 曉強 国家発展改革委員会副主任
蔣 耀平 商務部副部長
程 永華 在日本中国大使

李 克強 国务院副総理
張 平 国家発展改革委員会主任
尤 權 国务院副秘書長
謝 旭人 財政部部長
李 金早 商務部副部長
張 力軍 環境保護部副部長

張 平 国家発展改革委員会主任
高 虎城 商務部国際貿易交渉代表
程 永華 在日本中国大使

解 振華 国家発展改革委員会副主任
高 燕 商務部副部長
王 小康 中国節能環保集團董事長
王 毅 中国科学院政策研究所長

安徽海螺集団、川崎重工業

- ①LED照明／省エネビル
- ②循環経済
- ③水処理・汚泥処理、ごみ焼却発電
- ④自動車
- ⑤低炭素(CCS-EOR)
- ⑥石炭・火力発電
- ⑦中小企業の省エネ・ESCO
- ⑧日中長期貿易(汚泥処理、環境金融)

1,100名(日方700、中方400)

45件

フォーラムの前に各分科会が9コースに分かれて14都道府県に及び22都市を訪問

日本企業・団体33社が32ブースを出展

- ①トップランナー制度
- ②グリーン建築物
- ③水処理・汚泥処理
- ④循環経済
- ⑤新エネルギー自動車
- ⑥石炭・火力発電
- ⑦日中長期貿易(排水・汚泥処理、自動車リサイクル)

1,000名(日方500、中方500)

51件

各分科会が6コースに分かれて9省市を訪問

日本企業・団体17社が出展

- ①循環経済
- ②水・汚泥処理
- ③エネルギー管理システム
- ④グリーン建築・LED
- ⑤自動車
- ⑥石炭・火力発電
- ⑦分散型エネルギー
- ⑧日中長期貿易(自動車リサイクル、汚泥処理)

1,000名(日方600、中方400)

47件

各分科会をベースに10コースに分かれて日本各地を訪問

日本企業・団体15社が出展

- ①エネルギー管理システム・LED
- ②石炭火力発電(クリーンコールテクノロジー)
- ③大気汚染対策
- ④循環経済
- ⑤次世代自動車
- ⑥日中長期貿易(自動車リサイクル、汚泥処理)

500名(日方250、中方250)

41件

日中長期貿易(LT)分科会が江蘇省考察団を派遣



5月の温家宝総理訪日の際、経産省と発改委との間で「フォーラムの定例化」に関する覚書を両国総理立ち合いの下で署名。



第1～4回の協力プロジェクトのフォローアップ結果から優良事例を選定し報告。協力の「量」に加えて、「質」を高めていく必要性が提唱された。



9コースの視察先のそれぞれで活発なオンラインマッチングが展開された。



第4回に続く2回目の出席となった李克強副総理は、「フォーラムは両国協力の新たなハイライト」と期待感を表明。



両国大臣が会場で「省エネ及び再生可能エネの利用協力の更なる展開に関する覚書」に署名。



分科会会場前には17社のパネルを設置、実機展示も含めて高い注目を集めた。



東日本大震災翌夏に開催。逼迫した電力需給に鑑み会場でも室温28℃設定、クールビズで実施。うちわを配布。



各回フォーラム前夜は、日中双方主催者の立ち合いの下での日中協力案件調印式を行うのが慣例となっている。



関心テーマ(分科会ごと)に分かれて2～3日の日程での地方視察も定着。



「大気汚染改善協力ネットワーク」の重点として、「淄博市日中大気汚染改善協力モデル区」設置覚書に調印、フォーラムでも発表。



LED研究で2014年ノーベル物理学賞を受賞した名古屋大学大学院・天野浩教授が特別講演。



日中長期貿易分科会が江蘇省(蘇州、無錫、南京)にリサイクル考察団を派遣。日中の関連企業を訪問。

第9回

第10回

第11回

第12回



2015年11月29日(日)

2016年11月26日(土)

2017年12月24日(日)

2018年11月25日(日)

東京(ザ・プリンス パークタワー東京)

北京(国家会議中心)

東京(椿山荘)

北京(国家会議中心)

林 幹雄 経済産業大臣
丸川 珠代 環境大臣
高木 陽介 経済産業副大臣
宗岡 正二 日中経済協会会長
日下部 聡 資源エネルギー庁長官

世耕 弘成 経済産業大臣
宗岡 正二 日中経済協会会長

世耕 弘成 経済産業大臣
平木 大作 経済産業大臣政務官
中川 雅治 環境大臣
宗岡 正二 日中経済協会会長
高科 淳 資源エネルギー庁省新部長

世耕 弘成 経済産業大臣
宗岡 正二 日中経済協会会長
高橋 泰三 資源エネルギー庁長官

張 勇 国家発展改革委員会副主任
高 燕 商務部副部長
程 永華 在日本中国大使

徐 紹史 国家発展改革委員会主任
張 勇 国家発展改革委員会副主任
高 燕 商務部副部長
任 樹本 国家発展改革委員会資源節約環境保護司司長

張 勇 国家発展改革委員会副主任
高 燕 商務部副部長
劉 少賓 在日本中国臨時代理大使

何 立峰 国家発展改革委員会主任
張 勇 国家発展改革委員会副主任
銭 克明 商務部副部長

中国建材国際工程集団、日立製作所

古河産機システムズ、北京神霧集団

協鑫集団、日立製作所、中国国際工程諮詢

中国光大国際、千代田化工建設、盈峰環境科技集団、東芝エネルギーシステムズ

- ①エネルギー多消費企業の省エネ対策
- ②スマートシティ
- ③次世代自動車
- ④循環経済
- ⑤石炭火力発電
- ⑥日中長期貿易(自動車リサイクル、汚泥処理)

- ①都市緑色管理(スマートシティ)
- ②省エネサービス産業
- ③循環経済
- ④新エネ車・自動車知能化
- ⑤グリーンコール技術・石炭火力発電
- ⑥日中長期貿易(節水、海水淡水化、汚水・汚泥処理)

- ①省エネ環境分野における日中の第三国市場協力
- ②省エネルギー
- ③グリーンコール技術と石炭火力発電
- ④資源循環利用・ごみ分別処理等
- ⑤自動車の知能化・電動化
- ⑥日中長期貿易(水循環向上、海水淡水化、汚水・汚泥処理)

- ①省エネ技術イノベーションシステム構築
- ②グリーンコール技術と石炭火力発電
- ③循環経済
- ④自動車の電動化・スマート化
- ⑤日中長期貿易(水循環改善、海水淡水化、汚水・汚泥処理)

750名(日方470、中方270)

800名(日方300、中方500)

860名(日方480、中方380)

800名(日方300、中方500)

26件

29件

23件

24件

各分科会が7コースに分かれて各地訪問

石炭分科会が河北省発電所、長期貿易分科会が南水北調調節池をそれぞれ訪問

各分科会が6コースに分かれて各地訪問

5分科会が北京、天津、河北(雄安新区)、江蘇など4コースを訪問

日本企業・団体14社、中国側も初めて1社が出展

日本側5社、中国側7社が出展

日本側8社、中国側4社が出展

日本側4社、中国側8社が出展



前回までの協力プロジェクト全259件のフォローアップ調査を行い、資源エネルギー庁長官から分析結果を発表。



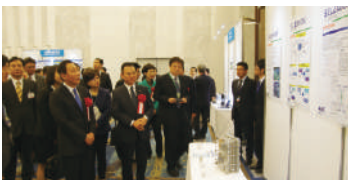
両国大臣が会場で「省エネ・環境分野における日中協力の更なる深化」に関する覚書に署名。



日中第三国市場協力分科会は横浜・大規模蓄電実証サイトを視察。



官民複数の発言者より水素社会の到来に向けた展望が紹介され、将来的な日中水素協力の方向性が示唆された。



両国VIPを含む全ての参加者は、パネル展示場を通過してフォーラム会場へ入場。



日中長期貿易分科会は、北京市南水北調回城湖管理処を訪問。



フォーラム前夜の事前調印式に加えて日中企業マッチング交流会を実施。



自動車分科会は、北京の自動運転プロジェクトの実証実験場を訪問。

中国地方における技術交流会の開催～フォーラムを更なるビジネスマッチング志向のプラットフォームへ



張勇発改委副主任が東京や豊田市、京都、大阪など各地を視察。



北京・淄博(8月5・8日)



天津(9月26日)



瀋陽・青島(9月25・27日)

第13回



2019年12月7日(土)～8日(日)

東京(ホテルニューオータニ、紀尾井カンファレンス)

梶山 弘志 経済産業大臣
小泉進次郎 環境大臣
松本 洋平 経済産業副大臣
宗岡 正二 日中経済協会会長
高橋 泰三 資源エネルギー庁長官

張 勇 国家発展改革委員会副主任
李 成鋼 商務部部長助理
孔 鉉佑 在日本中国大使

パナソニック、中国中車集団、サントリー
ホールディングス、北控水務集団

- ①水素
- ②自動車の電動化・スマート化
- ③日中長期貿易(グローバルな水需要に対応する日中協力)
- ④クリーンコール技術と石炭火力発電
- ⑤省エネ促進
- ⑥循環経済

800名(日方500、中方300)

26件

各分科会が6コースに分かれて各地訪問



脱炭素社会の実現に向け、前年中国側から高い関心が示された水素に関する分科会を新設。



日中企業マッチング交流会は、フォーラム前夜のネットワーキング機会として定着。



大連(8月19日)・蘇州(10月24日)
写真は蘇州の汚水処理企業視察

第14回



2020年12月20日(日)

北京(職工之家)
東京(ザ・プリンスパークタワー東京)

梶山 弘志 経済産業大臣
宗岡 正二 日中経済協会会長
保坂 伸 資源エネルギー庁長官

何 立峰 国家発展改革委員会主任
唐 登傑 国家発展改革委員会副主任
李 成鋼 商務部部長助理

国家電網、旭化成、
三峡集団長江生態環保集団、丸紅

- ①エネルギー効率の向上(省エネ)
- ②自動車の電動化・スマート化
- ③水素・クリーン電力
- ④日中長期貿易(水環境対応と汚泥処理)

400名(日方100、中方300)
※オンライン視聴者を除く

14件



両国をオンラインで接続して開催。全体会議、分科会はネットでも配信。写真は上が東京、下が北京会場。



協力プロジェクト文書は、双方調印者が両会場に投影されたモニタ越しに披露。



青島・東京(10月22日)
オン・オフラインハイブリッド開催

第15回



2021年12月26日(日)

東京(ザ・プリンスパークタワー東京)
北京(国家発展改革委員会、国家節能中心、中国機電商会)

萩生田光一 経済産業大臣
山口 壯 環境大臣
宗岡 正二 日中経済協会会長
保坂 伸 資源エネルギー庁長官

何 立峰 国家発展改革委員会主任
叢 亮 国家発展改革委員会副主任
任 鴻斌 商務部部長助理
孔 鉉佑 在日本中国大使

AGC、中国石油化工集団、日立造船、
国家電力投資集団

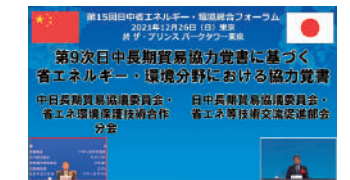
- ①エネルギー効率の向上(省エネ)
- ②自動車の電動化・スマート化
- ③水素・クリーン電力
- ④日中長期貿易(水環境対応と汚泥処理)

750名(日方480、中方270)
※オンライン視聴者を含む

11件



前回に続き両国会場をオンラインで接続。ネットでも配信。写真は上が東京、下が北京会場。



協力プロジェクト文書は、両会場に投影及び会場での読み上げにて紹介された。



左記の技術・設備シーズ集を省エネ・環境技術データバンクとして大幅にリニューアルしてPR。

第16回



2023年2月11日(土)

東京(ザ・プリンスパークタワー東京)
北京(国家発展改革委員会、国家節能中心、国資酒店)

西村 康稔 経済産業大臣
宗岡 正二 日中経済協会会長
保坂 伸 資源エネルギー庁長官

何 立峰 国家発展改革委員会主任
趙 辰昕 国家発展改革委員会副主任
李 飛 商務部部長助理
劉 徳春 国家発展改革委員会資源節約環境保護司司长

中国国家能源投資集団、三菱UFJ銀行、
中国節能環保集団、アズビル株式会社

- ①エネルギー効率の向上(省エネ)
- ②自動車の電動化・スマート化
- ③水素
- ④日中長期貿易(水環境対応と汚泥処理)

870名(日方440、中方430)
※オンライン視聴者を含む

17件



3年連続でのオン・オンラインハイブリッド開催。会期後もオンデマンド配信中。写真は上が東京、下が北京会場。



企業代表講演では、カーボンニュートラル社会実現に向けた金融面の課題も議題に。



フォーラムに向けて、省エネ・環境技術データバンクをプラットフォームとしたオンラインマッチング交流会を3回開催。



中国で展開したい省エネ分野の技術や製品設備をお持ちの企業・団体の皆様

データバンクに掲載してPRしませんか？

日中省エネルギー・環境技術データバンクとは？

省エネ・環境技術や製品設備などを、日中双方の政府、団体、開発区、企業などにPRするオンラインプラットフォームです。掲載は無料です。

日中経済協会は、このプラットフォームを通じて「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」をゴールとする協力プロジェクト形成を目指しています。



掲載の3大メリット

1 より多くの中国企業・団体へのPR促進

2 中国側からの引き合いや問い合わせに対し迅速に橋渡し

3 本プラットフォームに関心を持った関係者同士による交流会も活発

新規掲載までの流れ

手続きは簡単、2ステップ。
右のQRコードから登録するだけ！



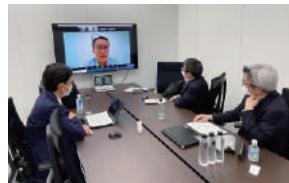
もっと詳しく

STEP1
連絡担当者の登録
(初めての方)

STEP2
掲載内容の登録

活用事例

掲載メリット3にあるように、当データバンクをプラットフォームとしたオンライン交流会が開催されています。



過去の開催実績はQRコードから



お問合せ

日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会 (JC-BASE) [運営：一般財団法人日中経済協会]

E-mail: jc-base@jc-web.or.jp 電話: 03-5545-3113 〒106-0032 港区六本木1-8-7 MFPR六本木麻布台ビル6階

本リーフレット全般に関するお問合わせは上記宛先まで